



くりはら

# 市議会だより

第43号

平成27年4月15日

栗駒岩ヶ崎で、伝統の「くりこま商家のひな祭り」が開催。同会場には、サプライズ作品として、栗駒耕英地区の特産品「高原ダイコン」を模した、2015本の「つるし飾り」が展示されました。

岩手・宮城内陸地震からの復興を祈願し、6年前から商工会女性部が企画。壮観な「つるし飾り」に、来訪者は「お見事」の連発。

平成27年度  
当初予算

860億7100万円を可決

2

保育料、幼稚園授業料の無料化を拡大

6

国の地方創生関連事業を予算化

7

一般質問

スポーツパーク構想、  
農業施策など 18人が登壇

12

「私もひとごと」

及原 敦さん(志波姫)・阿部 幸子さん(花山)

22



# 7100万円を可決

2月  
定例議会

## 予算を編成 476億円

2月定例議会は、2月10日から3月5日までの24日間の会期で開かれました。市長から提案された補正予算、条例、諮問など43議案は、いずれも原案のとおり可決・同意しました。また、平成27年度当初予算12議案は、予算特別委員会を設置し、集中審査を行った結果、すべて原案のとおり可決しました。

議会最終日には、委員会発議の条例改正1件・意見書1件、議員発議の意見書1件が審議され、意見書1件が否決されました。また、今回議論百出した「仮称スポーツパーク計画に関する調査特別委員会」の設置が提案され、賛成多数で設置することに決定しました。

平成27年度一般会計予算は、子育て関連施設の整備などに伴い、合併後最大となる予算を編成しました。この一般会計予算の概要について、栗原市総合計画の将来像に基づいて、新規事業や拡充事業の主なものを紹介します。

「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」を創るために

- 防災拠点となる公共施設への太陽光発電設備整備 8億1887万円
- 若者の定住促進に向けた分譲地の整備 2億1343万円
- 市道長寿命化対策など市民生活を守る道路整備



住んでいる栗原シェアリングタウン(若柳川南)

- 消防団員の防火、防寒衣の整備 10億7850万円
- ハザードマップの更新と毎戸配布 3505万円
- 1522万円

「豊かな感性と生きる力を育むまち」を創るために



- タブレット端末による学習環境の整備(全中学校) 6326万円
- スクールバスの運行 4億7206万円
- (仮称)北部学校給食センターの建設 13億7817万円
- 築館陸上競技場サブトラック、アップ場整備事業 1億2003万円
- (仮称)スポーツパーク計画基本構想策定事業 2000万円

### 平成27年度 各種会計当初予算のあらまし

会計名	平成27年度予算額	平成26年度予算額	比較増減	増減率
一般会計	476億円	447億円	29億円	6.5%
特別会計	273億8,000万円	256億8,850万円	16億9,150万円	6.6%
国民健康保険特別会計(事業勘定)	102億2,500万円	91億1,500万円	11億1,000万円	12.2%
介護保険特別会計	91億2,800万円	88億8,500万円	2億4,300万円	2.7%
後期高齢者医療特別会計	9億6,700万円	9億7,450万円	▲750万円	▲0.8%
下水道事業特別会計	34億3,400万円	27億9,700万円	6億3,700万円	22.8%
農業集落排水事業特別会計	2億3,900万円	2億2,800万円	1,100万円	4.8%
合併処理浄化槽事業特別会計	4億2,900万円	4億1,100万円	1,800万円	4.4%
簡易水道事業特別会計	14億8,400万円	14億7,200万円	1,200万円	0.8%
診療所特別会計	3億9,400万円	3億9,500万円	▲100万円	▲0.3%
工業団地整備事業特別会計	10億8,000万円	14億1,100万円	▲3億3,100万円	▲23.5%
水道事業会計	22億8,400万円	30億3,800万円	▲7億5,400万円	▲24.8%
病院事業会計	88億700万円	93億6,300万円	▲5億5,600万円	▲5.9%
合計	860億7,100万円	827億8,950万円	32億8,150万円	4.0%

※ 水道事業会計、病院事業会計はそれぞれの収益的支出および資本的支出の合計額を記載しています。

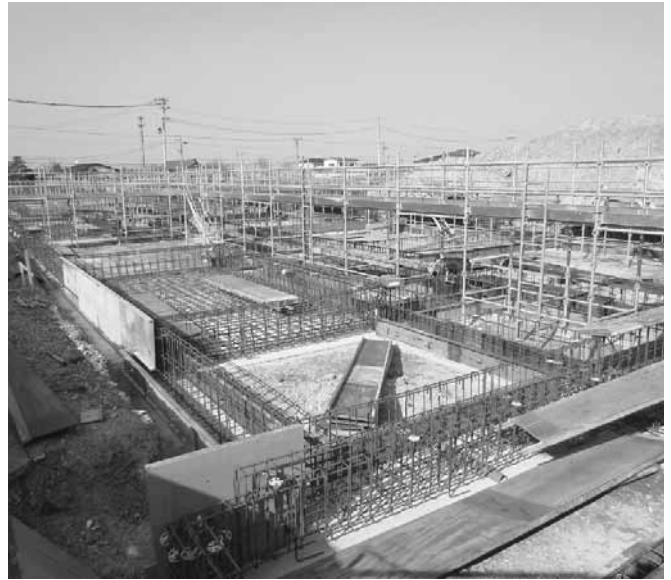
# 平成27年度 当初予算

# 総額 860億

## ■ 合併後最大の一般会計

- 築館地区に低年齢児に特化した保育所を建設  
6億7145万円
- 栗駒地区幼保一体施設建設  
10億9860万円
- 志波姫地区幼保一体施設建設  
8億7983万円
- 瀬峰地区幼保一体施設建設に向けた測量設計  
5762万円
- 3年保育に向けた一迫幼稚園の増築  
1億7557万円

「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりで満ちたまち」を創るために



着実に建築が進む志波姫地区幼保一体施設

- ほ場整備事業（市内16地区）  
8257万円
- 細倉メインパーク、金成延年閣などの改修等  
2億2970万円
- くりでん公園資料館・既存施設の展示工事等  
3億8130万円
- 栗駒山麓ジオパーク構想推進事業  
6513万円
- 定住促進事業（転出抑制・婚活促進）  
3178万円

「地域の特性を活かした、産業や交流が盛んなまち」を創るために

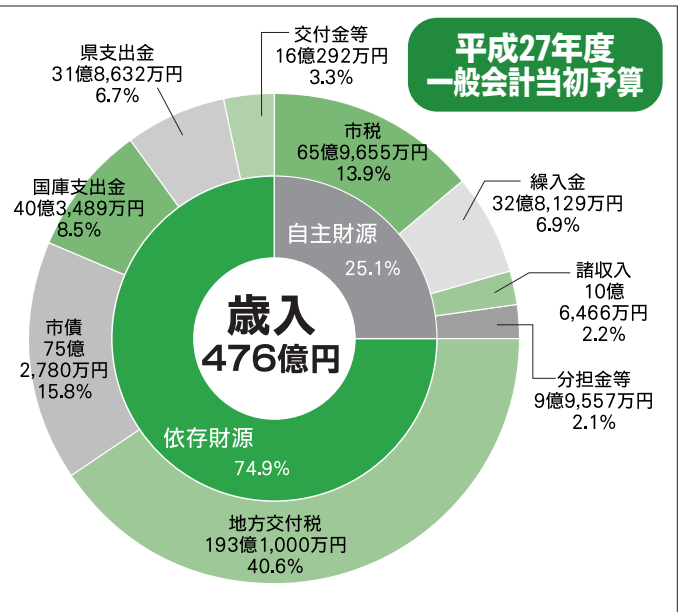
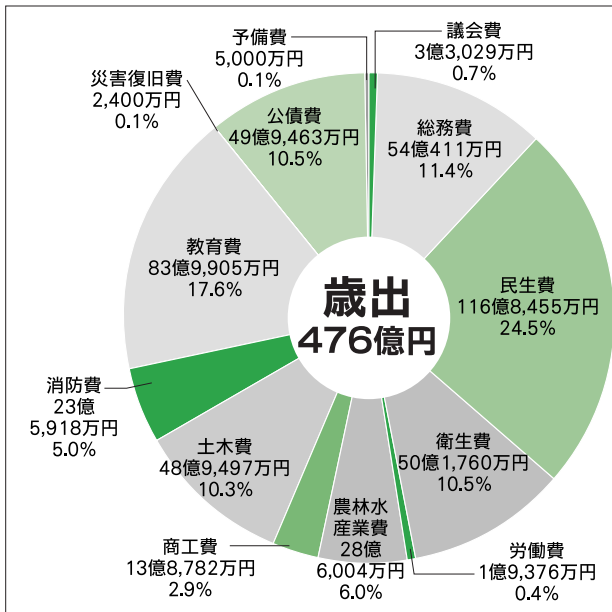


建替え予定の若柳総合支所

- 若柳総合支所建設工事、一迫総合支所の実施設計  
5億175万円
- 合併10周年記念式典事業、同協賛事業謝金交付事業  
1031万円

「市民がまちづくりを楽しめるまち」を創るために

- 震災からの復興を成し遂げ、発展していく「まち」を創るために
- 汚染牧草の被覆業務、処理方法の調査・検討経費  
1億6423万円
- 地域包括支援センターの有資格者増員に伴う支援  
1億2487万円



# ここが聞きたい

## 予算審査の焦点

平成27年度の一般会計および各種特別会計、病院・水道事業会計の予算は、議長を除く議員全員による予算特別委員会（委員長・三塚東議員）を設置し、審査を行いました。  
 審査の過程で、市政全般にわたる多くの質疑がありました。その中からいくつかをお知らせします。

### 入湯税



**Q** 市では、200万人の観光客の誘客をめぐり、積極的に観光アピールを展開しているなか、入湯税を昨年度より減額した理由は何か。



**A** 平成26年度の入湯税は、12月末現在で、前年度と比較して5割程度減少傾向にある。

また、入湯客数のうち大きく減少しているのは日帰り客で、市を訪れる人は増えても入浴する人が減少しており、慎重に予算措置したことによる。

### 市役所南側駐車場



**Q** 市役所南側駐車場の整備工事は、何台程度の駐車台数で、いつから供用を開始するのか。



**A** 駐車台数は1000台程度で、平成27年度中の完成を目指している。



市役所南側の駐車場予定地

### 宅地分譲



**Q** 分譲宅地成約報奨金の対象となる分譲地と区画数はいくらか。



**A** この報奨金は、分譲宅地購入者を紹介した不動産業者や建築業者に支払うもので、報奨額は売却金額の3割である。

対象となる分譲宅地は、築館加倉団地8区画、若柳ドリームタウン1区画、金成萩野団地2区画で、報奨金は、契約が成立した場合に支払うことになる。



成約報奨金の対象「加倉団地」



**Q** シェアリングハウスの販売件数はどうなっているのか。また、住宅は、何年以内に建てなければならぬのか。



**A** 築館伊豆は8区画すべてが完売、若柳堤下は6区画のうち2区画が契約済み、一迫鹿島館は6区画のうち1区画が決定している。

また、住宅の建築着手は5年以内となっており、買戻し特約も設定している。

### 待機児童



**Q** 築館地区保育所や栗駒地区・志波姫地区幼保一体施設が整備されると、待機児童は解消されるか。



**A** これらの施設を整備し、併せて新制度による小規模保育および事業所内保育事業を含めて保育施設の確保が図られるため、待機児童はゼロになる計画である。

### 仙台牛、若柳牛の協会を統合



**Q** 仙台牛協会と若柳牛協会が1つになる。想定されるメリットは何か。これまで、若柳牛協会は独自の販売ルートを持ち、努力してきたが、どう生かされるのか。また、頭数の推移はどうか。



**A** 都市圏での優れた販売宣伝や564店舗での取り扱いによって、栗原産仙台牛の知名度も上がり、枝肉価格の上昇も期待できる。また、これまでの努力や、開拓したルートを栗原産仙台牛協会が引き





リニューアルされる細倉メインパーク

**A** 栗原東大橋は、道路予備設計が1150万、橋りょう予備設計が

**Q** 改良費で、栗原東大橋の予備設計が計上されているが、今後のスケジュールを伺う。

**栗原東大橋**

続くことになる。

若柳牛の頭数は、平成24年度が447頭、平成25年度が378頭、仙台牛の頭数は、平成24年度が1024頭、平成25年度が921頭となっている。

**A** のリニューアルは、平成27年の秋から平成28年の夏休み前までの閑散期に予定しているため、その減収を見込んだものである。休業期間は10か月程度と想定している。

**Q** の観覧使用料の減額理由は何か。

**細倉メインパーク**

**Q** 消防団の団員数は、定数2050人に対して、現員数は1850人である。今後の団員補充をどのように考えているのか。

**消防団**

**Q** 消防団員の団員数は、定数2050人に対して、現員数は1850人である。今後の団員補充をどのように考えているのか。

**A** 消防団員が、地域全団員に配付するのが、

**A** の若い方々に入団の勧誘を行っている。

また、高校へ出向いたり、市民祭りや成人式でチラシを配ったり、市の広報紙でアピールをして、加入促進に努めている。なお、防火衣と防寒衣の配備については、防寒衣は全団員に、防火衣は部長以上の団員208名に貸与する。

**Q** いじめ防止対策調査委員会の委員報酬22万円が計上されているが、これまで、いじめは何件あったのか。また、その内容はどのようなのか。

**Q** いじめ防止対策調査委員会の委員報酬22万円が計上されているが、これまで、いじめは何件あったのか。また、その内容はどのようなのか。

**いじめ防止対策**



架橋予定地周辺の唯一の橋「徳富橋」

220名となっている。平成27年度に道路橋りょう予備設計を終了し、詳細設計を平成28年度・平成29年度に計画しており、平成30年度・平成31年度に用地買収、物件補償を予定している。平成31年度から橋りょうの工事に入りたいと考えている。

**A** いじめの認知件数は、小学校で、平成24年度が27件、平成25年度が5件、平成26年度が3件となっている。また、中学校では、平成24年度が9件、平成25年度が6件、平成26年度が6件となっている。

**A** いじめの内容は、悪口を言われる、軽くたたかれる、集団で無視される、などである。

**スポーツパーク構想**

**Q** 栗原市スポーツパーク計画の構想策定や、築館陸上競技場補助競技場整備工事などは、栗原市スポーツ推進審議会に諮問しているのか。

**A** いじめの対応は、学校で、初期の段階で相談を行うなど、早期のうちに解決を図ることとしており、現時点では、すべて解決済みである。

**A** 想は、また何も決まっていないことから、議会説明後に、スポーツ推進審議会に諮りたいと考えている。また、築館陸上競技場のサブトラックは、体をほぐすためのウォーミングアップ用の施設と考えている。

**A** 介護保険料を滞納している要介護認定者は、平成27年1月末現在17人で、うち介護サービス利用者は15人である。

**Q** 水道の有収率は、震災前は80%だが、平成25年度末には75%まで低下している。合併特例債などを活用して、老朽管の更新事業を実施できないか。

**水道の有収率**

**A** 現在、施工中の石綿セメント管の更新事業では、合併特例債を活用し、一般会計から出資金の繰り出しがある。今後も計画的に事業を進めていく。

**Q** 介護保険料滞納による給付制限措置の状況は。

**介護保険**

**A** 介護保険料を滞納している要介護認定者は、平成27年1月末現在17人で、うち介護サービス利用者は15人である。



市民の健康を守る栗原中央病院

**Q** 病院事業の収益収支で、医業収益が前年度よりも下回っている理由は何か。

**A** 患者数の減少、診療報酬改定による医療単価の圧縮によるものと分析している。例えば、看護師配置基準の7対1が厳しくなり、また、白内障などの短期入院が除外されたため、在院日数の確保が厳しくなっている。

**Q** 病院事業の収益収支で、医業収益が前年度よりも下回っている理由は何か。

**病院事業**

# 保育所と幼稚園の垣根を撤廃

## 2人目からの料金を無料化

### 条例の制定

「子ども・子育て支援制度」の導入に向け、これまで規則で定めていたものを条例化するものです。

また、保護者の負担軽減を図るため、新たに免除対象者を拡大し、幼稚園に通園又は特別支援学校などに入所している兄や姉がいる園児の授業料と定期の預かり保育料は、徴収しないことになりました。

「子ども・子育て支援制度」の導入に向け、これまで規則で定めていたものを条例化するものです。



元気に遊ぶ幼稚園児

### 条例の改正

#### 市立幼稚園授業料徴収条例の一部改正

保護者の負担軽減を図る

### 介護保険条例の一部改正

平成27年度から平成29年度までの第6期介護保険事業計画期間の、介護保険料の額を定めるものです。今回の改正により、介護

人口減少に伴う給水人口の減少や、景気低迷による経済活動の変化などにより、今後も給水収益の増加が見込めないことから、水道料金の基本料金と従量料金を改定するものです。

「子ども・子育て支援制度」の施行により、保育の必要量として、保育標準時間（7時30分～18時30分）と保育短時間（9時～17時）が設定されることに伴い、それぞれの延長保育事業（保育標準時間延長事業、保育短時間延長事業）や、一時保育事業（緊急的、一時的に必要とする保育事業）について明確化し、利用料を定めたものです。



生活に欠かせない水道水

### 交通安全指導員条例の一部改正

現在の交通安全指導員の定年は、指導員が満65歳、班長以上が満70歳となっていますが、交通安全指導員の確保および活動の円滑化を図るため、すべての交通安全指導員の定年を、満70歳まで引き上げたものです。

### 特別保育事業の実施に関する条例の一部改正

「子ども・子育て支援制度」の改正に伴い、指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員や、通いサービスの利用定員を増員するとともに、指定認知症対応型共同生活介護事業所の共同生活住居のユニット数などを緩和するため、所要の改正を行ったものです。

### 地域密着型サービスの事業の人員、設備等に関する基準を定める条例の一部改正など

介護保険法施行規則などの改正に伴い、指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員や、通いサービスの利用定員を増員するとともに、指定認知症対応型共同生活介護事業所の共同生活住居のユニット数などを緩和するため、所要の改正を行ったものです。

ともに、従来の通所支援に加え、児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援、計画相談支援を追加するなど、所要の改正を行ったものです。

### 条例の廃止

#### 視聴覚センター 条例を廃止

多機能型携帯端末などが日常的メディアとなり、視聴覚教育や視聴覚センターの役割が薄れてきていることから、市の視聴覚センターを廃止するものです。

## 人事

○ 教育委員会委員の任命に同意  
白鳥正文さん（一迫）  
菅原久子さん（一迫）

○ 人権擁護委員の推薦に同意  
武田邦俊さん（高清水）  
菅原久子さん（一迫）

新 再

再

## 平成 26 年度 一般会計補正予算

# 国の地方創生関連事業を予算化

今回の補正予算は、観光施設整備基金積立金や市道整備工事費などの増額以外は、事業の確定や精査により減額を行ったものです。また、追加案件として、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した「地域消費喚起・生活支援型」および「地方創生先行型」交付金事業や、栗駒中学校のトイレ等改修工事費を予算計上しました。

なお、交付金事業の概要は次のとおりで、すべて繰越事業となります。

- ① **地域消費喚起・生活支援型**は、地域における消費喚起策や、これに直接効果を有する生活支援に対し、国が支援するものです。栗原市では、次の3事業を予定しています。

No.	事業名	概算事業費	概要
1	プレミアム付き商品券発行事業	1億2,049万円	市内の商店等で使用できる3割増商品券を発売。 (販売額5,000円・額面6,500円、1世帯あたり2セットを上限)
2	低所得者等向け商品券交付事業	2,689万円	生活保護、市民税非課税のみの世帯に3,000円の商品券を交付。
3	ふるさと旅行券発行事業	4,092万円	市内の宿泊施設で使用できる5割引商品券を発売。 (販売額2,500円・額面5,000円、誰でも購入可、購入上限なし)

- ② **地方創生先行型**は、地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と、これに関する優良施策の実施に対し、国が支援するものです。栗原市では、次の8事業を予定しています。

No.	事業名	概算事業費	概要
1	地方版総合戦略策定事業	1,021万円	本市の特性を踏まえた「地方人口ビジョン」や「地方版総合戦略」を策定し、市の課題解決を図る。
2	ファン・リピーター獲得事業	1,730万円	体験事業などを通して栗原市ファン、リピーターの獲得、交流人口の増加を図る。(河北新報社とのコラボや農業体験)
3	空き家活用移住体験事業	1,224万円	空き家を移住生活体験施設として整備し、市内への移住促進を図る。
4	栗原移住定住情報発信事業	1,514万円	本市の先進的な施策を案内冊子にまとめ、首都圏等でPRし、若者の移住定住を促進する。併せて、栗原産品の販路拡大などを図る。
5	子ども家庭支援員訪問事業	441万円	子育ての不安や悩みを抱える家庭に「子ども家庭支援員」を派遣し、育児期の孤立感や不安解消を図り、少子化の解消をめざす。
6	雇用拡大奨励金	2,404万円	新規学卒者を雇用した事業者に、雇用拡大奨励金を交付し、人材の確保および定住化を図る。
7	建設業若手技術者育成支援事業	960万円	建設業への若手人材の定着や技術者の育成を図る。(若手人材採用企業支援、若手人材資格取得企業支援)
8	住環境リフォーム助成事業	4,840万円	市民の住環境の向上や地域経済の活性化を図り、市内業者が行う個人住宅のリフォーム工事へ、補助金を拡充する。